

第 1 編

相続の基礎（民法）

目 次

3-7 相続・事業承継設計

第 1 編 相続の基礎（民法）

第 1 章 相続設計概論

1. 相続設計の考え方	1
2. 民法における親族の基礎知識	★ 2
（1）親族の範囲	2
（2）婚姻と効力	★ 2
（3）親子等	2
（4）離婚の種類と届出	5
3. 成年後見制度	★ 6
（1）成年後見制度の概要	6
（2）法定後見制度	6
（3）任意後見制度（任意後見契約に関する法律）	★ 7
（4）成年後見登記制度と登記事項証明書	8
（5）成年被後見人の欠格条項の見直し	8
過去問題演習 - 1	8

第 2 章 相続の制度

1. 相続とは	
（1）相続財産と承継	9
2. 相続の開始	
（1）相続開始の原因	9
（2）相続開始の場所	10
（3）相続開始後のスケジュール	10
3. 相続人と相続の順位	★★ 11
（1）相続人の範囲	11
（2）相続の順位	☆☆ 11
（3）欠格と廃除	12
4. 相続分とその種類	★★★ 12
（1）指定相続分	12
（2）法定相続分	☆☆☆ 12
（3）代襲相続分	☆☆☆ 13
（4）相続人がいない場合と特別縁故者への分与	13
（5）相続分の演習	☆☆☆ 14

5. 特別受益と寄与分		
(1) 特別受益の相続分	-----	17
(2) 寄与分	-----	17
(3) 長期未分割の場合の特別受益と寄与分の取扱い	-----	18
6. 相続における配偶者保護等の制度	-----	★ 18
(1) 配偶者居住権	-----	★ 18
(2) 配偶者短期居住権	-----	19
7. 相続の承認と放棄	-----	★★ 19
(1) 相続人の意思表示	-----	19
(2) 相続の承認	-----	★ 19
(3) 相続放棄	-----	☆☆ 20
(4) 相続土地国庫帰属法（相続土地を手放し国庫へ帰属させる制度）	-----	21
8. 遺贈と死因贈与		
(1) 遺 贈	-----	21
(2) 死因贈与	-----	22
9. 相続の取扱いと手続き等	-----	22
過去問題演習 - 2	-----	25

第3章 遺産の分割

I. 遺産分割の種類と方法

1. 相続分と分割協議	-----	★★ 26
(1) 指定分割	-----	26
(2) 協議分割	-----	★ 27
(3) 家庭裁判所の「調停による分割」	-----	★ 27
(4) 家庭裁判所の「審判による分割」	-----	27
(5) 遺産分割前の預金等払戻制度	-----	28
2. 遺産分割協議書	-----	★★ 28
(1) 遺産分割協議書の効果	-----	28
(2) 遺産分割協議書の作成	-----	☆☆ 29
3. 遺産分割の方法	-----	★★ 30
(1) 現物分割	-----	30
(2) 代償分割	-----	★ 30
(3) 換価分割	-----	★ 31
4. 法定相続情報証明制度	-----	31

II. 遺 言

1. 遺言の効用と意義	-----	★★ 32
(1) 遺言の特色	-----	★ 32
(2) 遺言できること	-----	★ 32
2. 遺言の種類と特徴	-----	★★★ 33
(1) 遺言の方式	-----	33
(2) 普通方式の種類と特徴	-----	☆☆☆ 33

3. 自筆証書遺言の財産目録と保管制度	★★	35
(1) 自筆証書遺言の財産目録	☆	35
(2) 法務局における自筆証書遺言書保管制度（遺言書保管法）	☆	35
4. 相続の効力		37
5. 遺言の撤回の方法	★	37
6. 遺言書の検認手続き		
(1) 遺言書の開封と検認		38
(2) 遺言の執行(者)		38
Ⅲ. 遺留分と遺留分侵害額請求権	★★★	39
(1) 遺留分とは		39
(2) 遺留分権利者と遺留分の割合	☆☆	39
(3) 遺留分侵害額請求権		41
(4) 遺留分の放棄		41
(5) 遺留分に関する民法の特則		41
過去問題演習 - 3・4		42

第 1 章 相続設計概論

1. 相続設計の考え方

ファイナンシャル・プランニングにおける相続・事業承継設計は、顧客のライフプランを基軸にプランを立案する。その目的は“豊かで安心して生活が送れること”“将来の経済的な不安や人間関係の心配を考慮し、資産（財産）の効果的な承継をめざすこと”にある。そのため、ピンポイント的なものではなく、総合的にライフプランを実行することが重要となる。

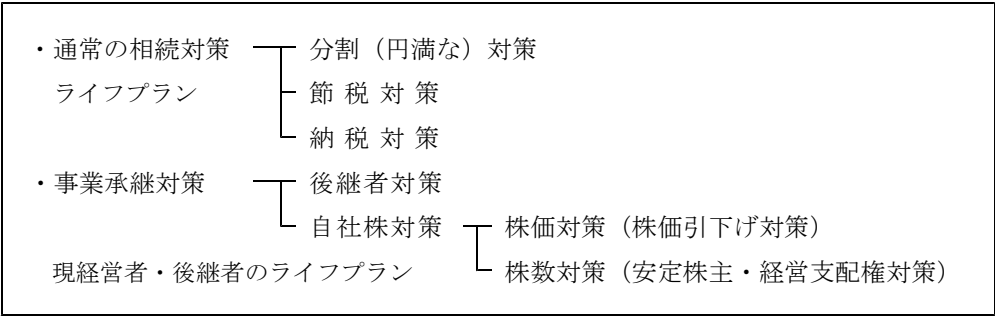
主な対策手法としては、本人と残される者の生活設計（ライフプランの確認）、分割対策（争族の防止）、納税資金対策、節税対策などが挙げられるが、必要に応じて対策に相応する資産の組み替えも行うことになる。また、次の世代の生活設計を意識した財産設計なども考慮したうえで、終活を考える必要がある。

事業承継においても、現経営者と後継者の生活設計を軸に、後継者の確保、育成という人的対策を前提に、総合的な承継対策が必要な時代となっている。

経営権を確保しつつスムーズに事業承継を図るために、主に自社株の株数対策や株価対策等を検討するが、状況によってはM&Aなども必要となる。

したがって、相続・事業承継設計の分野では、相続税・贈与税の知識だけに限らず民法や商法、会社法の知識および他の分野（金融、不動産、税務、保険、資産運用など）の知識を総合的に活用することによりその効力が発揮できるものであり、ファイナンシャル・プランニングを行ううえで最も包括的な知識が要求される分野である。

図表7-1・相続対策の種類



合格のポイント

2. 民法における親族の基礎知識



（1）親族の範囲

親族とは、①**6親等内の血族**、②**配偶者**、③**3親等内の姻族**をいう。

1) 配偶者と姻族

配偶者とは、正式な婚姻関係にある夫または妻をいう。

婚姻により親族となる者を姻族という。夫から見た妻の血族、妻から見た夫の血族が姻族となる。なお、夫婦の一方が死亡した場合、その後も死亡した配偶者の血族との姻族関係は継続する。ただし、生存配偶者が「姻族関係終了届」を市区町村長に提出したときは、姻族関係は終了する。

2) 扶養義務

直系血族および兄弟姉妹は互いに扶養する義務を負う。なお、家庭裁判所は、特別の事情がある場合は、3親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。

（2）婚姻と効力



婚姻は、当事者双方および証人2人以上が署名した書面（婚姻届）を市区町村に提出することで成立する。婚姻が可能となる年齢は、男女ともに18歳以上である。

すでに配偶者がある者の婚姻（重婚）、養親と養子の婚姻は認められていない。

- ① 夫婦の氏は、夫婦が婚姻の際に、夫または妻のどちらの氏を使用するかを定める。夫婦の一方が死亡した場合には婚姻前の氏に戻すこと（復氏）ができる。
- ② 夫婦の一方が婚姻前から有する財産および婚姻中自分の名前で得た財産は、夫婦それぞれの固有財産（特有財産）となる。
- ③ 夫婦いずれのものか明らかでない財産は、共有に属するものと推定される。
- ④ **夫婦間の契約**は、婚姻中についてはいつでも**取り消す**ことができる。

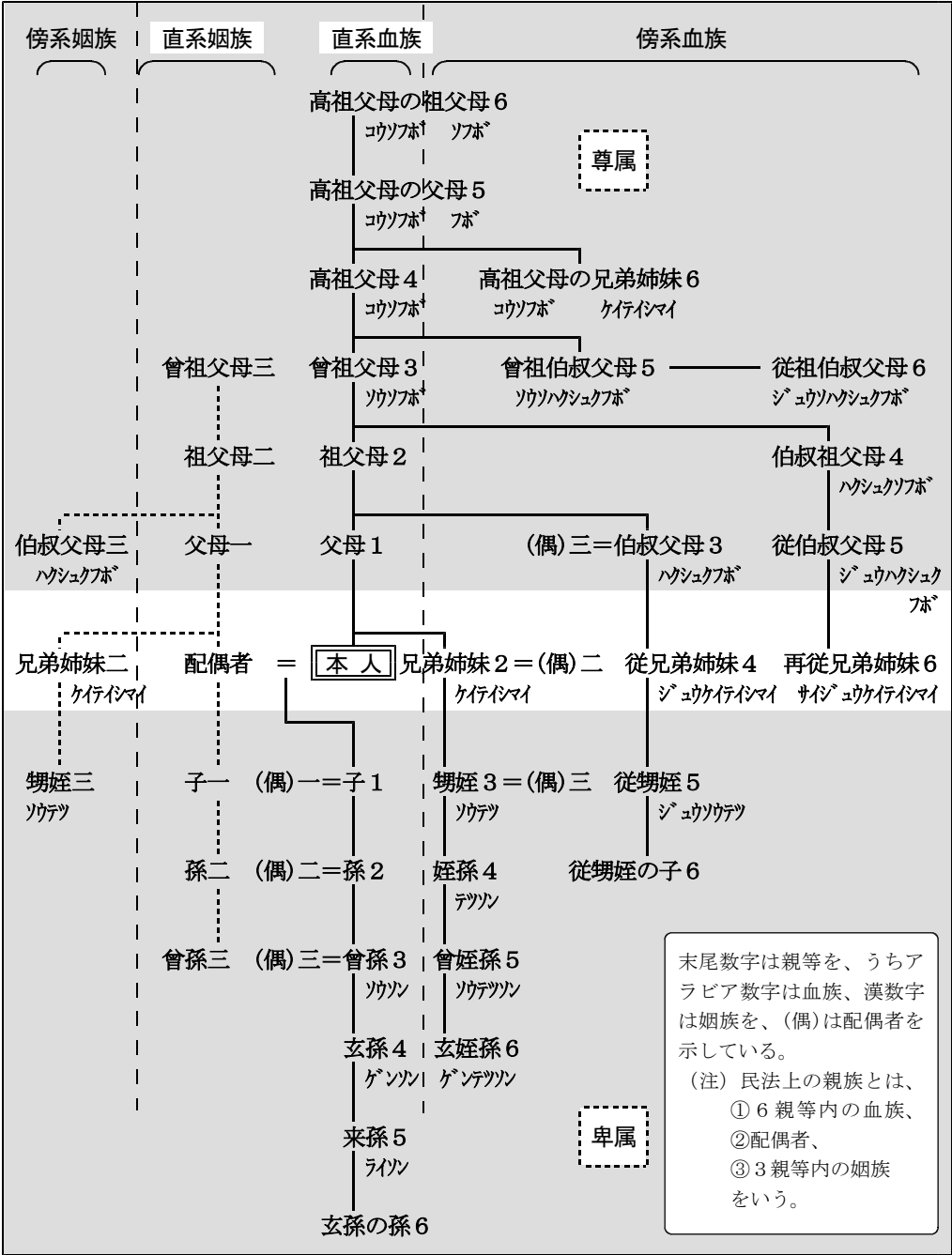
（3）親子等

成年に達しない子は父母（親権者）の親権に服し、養子は養父母に服す。親権の効力は監護・教育の権利義務に及ぶ。

合格のポイント

1. 親族とは6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族をいう。
2. 家庭裁判所は、3親等内の親族間に扶養の義務を負わせることができる。
3. 夫婦間の契約は、婚姻中についてはいつでも取り消すことができる。
4. 夫が死亡しても、夫の両親（血族）との親族関係は継続するが、市区町村長に姻族関係終了届を提出することで姻族関係は終了する。

図表7-2・親族図



合格のポイント

3) 嫡出子と非嫡出子

嫡出子とは正式な婚姻関係にある夫婦間に生まれた子をいい、**非嫡出子**とは正式な婚姻関係にない男女間に生まれた子をいう。非嫡出子の父親の場合は、**認知**によってのみ親子関係が生じる。

4) 実子と養子

嫡出子と非嫡出子を**実子**といい、養子縁組により嫡出子の身分を取得した者を**養子**という。養子は、養子縁組の日から嫡出子の身分を取得する。

5) 普通養子と特別養子

★

普通養子は、養子縁組後も実父母との**親族関係は継続**し、戸籍には「養子」と記載される。普通養子の場合、離縁により親族関係が終了する。

特別養子は、25歳以上の夫婦（一方は20歳以上でも可）を養親とし、家庭裁判所の審判を受けて15歳未満の子を養子としたもので、実父母との**親族関係は終了**する。また、戸籍には「子」と記載される。

図表7-3・特別養子と普通養子

★

	特 別 養 子	普 通 養 子
養 親 の 制 限	25歳以上の夫婦、共に養親になること (一方は20歳以上でも可)	20歳以上の者 (独身者でも可)
養 子 の 制 限	原則、 15歳未満 （審判確定時に18歳到達者は養子縁組不可）	養親より年少者 (養親の尊属でない者)
手 続 き	家庭裁判所の審判が必要	当事者の届出のみ。未成年者の場合は原則、 家庭裁判所の許可 が必要（注）
実 親 等 の 同 意	原則、実親の同意が必要 。実親の同意撤回は制限される	養子が15歳未満の場合は、法定代理人（親権者等）の承諾が必要
実 親 と の 親 子 関 係	実父母との親族関係は 終了 する	実父母の親族関係は 存続 する
戸 籍 の 記 載	養子の記載なし（長男、二女等）	養子と明記される
縁 組 の 解 消	家庭裁判所の審判が必要 養親からの請求はできない	当事者の協議で可能 養子、養親のいずれでも訴えを提起することができる

（注）自分の孫や再婚相手の連れ子を養子にする場合は、家庭裁判所の許可は不要。

合格のポイント

1. 普通養子は実父母との親族関係が継続するため、実父母の相続権を有するが、特別養子は実父母との親族関係は終了するため、実父母の相続権は消滅する。
2. 未成年者を養子にするには、原則として家庭裁判所の許可が必要。
・自分の孫や再婚相手の連れ子を養子にする場合は、家庭裁判所の許可は不要。
3. 特別養子は、25歳以上の夫婦が家庭裁判所の審判を得て15歳未満の子を養子としたもの。

（４）離婚の種類と届出

離婚には、協議離婚、家庭裁判所で行う調停離婚、審判離婚と訴訟による判決離婚がある。調停、審判、判決による離婚の場合は、離婚が確定した日から10日以内に市区町村に届出を行わなければならない。

1) 協議上の離婚（協議離婚）

夫婦は協議による離婚をすることができる。ただし、未成年の子がいるときは子の**親権者**を定めなければならない。離婚の届出は市区町村に行い、審査され、受理されてはじめて離婚が成立する。

2) 調停離婚・審判離婚・判決離婚

調停離婚は、協議離婚が成立しない場合に家庭裁判所に離婚の調停の申立てを行う（調停前置主義）。調停により離婚の合意が成立すると、その旨が記載された調停調書と離婚届を市区町村に提出する。

調停が不調なときは、家庭裁判所は職権で審判離婚を行うことができるが、当事者から異議申立てがあった場合は無効となる。この審判が行われなかった場合や異議申立てにより無効となった場合は判決離婚へと進んでいく。

民法が定める離婚事由（理由）は次のようなものがある。夫婦の一方に該当事由がある場合、離婚の訴訟を起こすことができる。

- ① 配偶者に不貞な行為があるとき
- ② 配偶者が失踪し3年以上生死が不明であるとき
- ③ 配偶者が強度の精神病にかかり回復の見込みがないとき
- ④ 配偶者から悪意で遺棄されたとき
- ⑤ その他婚姻を継続しがたい重大な事由（DVなど）があるとき

3) 財産分与と贈与税

離婚をした者の一方は、相手方に対して**財産分与**を請求することができる。ただし、離婚の時から**2年**を経過すると請求できない。

財産分与により取得した財産には、原則として贈与税は課税されない。また、財産分与で土地・建物等の譲渡所得の対象となる資産を分与した場合、分与した者の所得の計算上は譲渡所得の課税対象となる。ただし、分与財産が居住用財産の場合は、原則として離婚成立後であれば居住用財産の譲渡の特例などが利用できる。

合格のポイント

1. 未成年の子がいる夫婦が離婚するときは、子の親権者を定める必要がある。
2. 離婚した者は、離婚の日から2年以内であれば、相手方に財産分与の請求ができる。
3. 離婚時の財産分与に際し、土地・建物等の不動産や株式などを分与した者の所得の計算上は、譲渡所得の課税対象となる。

3. 成年後見制度

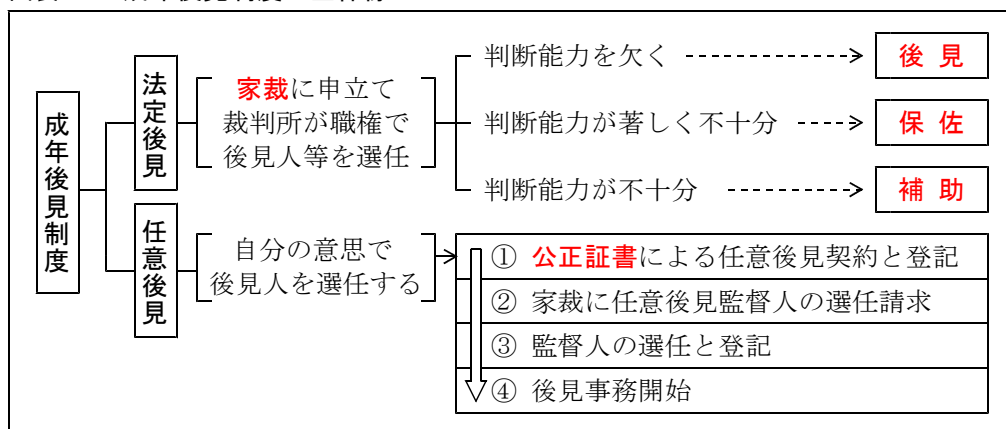


（1）成年後見制度の概要

成年後見制度とは、精神上の障害（認知障害や知的障害、精神障害など）のため自分自身の行為の結果について合理的な判断能力が欠けていたり不十分である人を支援し、併せて利益と権利を保護するための制度である。

後見制度は、「法定後見制度（後見・保佐・補助）」と「任意後見制度」からなっている。

図表7-4・成年後見制度の全体像



（2）法定後見制度

民法の規定に基づく後見制度で、申立てに基づき、家庭裁判所が後見・保佐・補助の審判を行い、成年後見人等を選任し、権限を付与する制度。**家庭裁判所**に成年後見人等の選任の**申立て**ができるのは、**本人**や**家族**（配偶者または4親等内の親族）、検察官、市町村長などに限られる。また、必要に応じ、成年後見人等に監督人等をつけることができる。

- ① 成年後見人等となるための特別な資格が必要となるわけではなく、親族や知人、各専門家や法人などを家庭裁判所が選任する（複数人の選任も可能である）。
- ② 成年被後見人の法律行為は、本人や成年後見人が取り消すことができる。ただし、日用品の購入等の**日常生活に関する行為**は取消しの対象から**除かれる**。
- ③ 成年後見人等は、被後見人の事務を行うにあたって、本人の意思を尊重し、精神・身体の状態や生活状況に配慮すべき義務（身上配慮義務）を負う。

合格のポイント

1. 成年後見制度には、法定後見制度と任意後見制度がある。
 - ・ 法定後見は、本人の判断能力に応じて後見・保佐・補助に区分される。
 - ・ 申立権者は4親等内の親族、市町村長、検察官など。
2. 法定後見制度は申立てに基づき、家庭裁判所が職権で成年後見人等を選任する。

1) 後 見

判断能力を欠く常況にある人を保護の対象とするもので、成年後見人には広範な代理権と取消権が付与され、本人の財産に関するすべての法律行為を代行できる。本人が行った法律行為に関しては、本人に不利なものは、本人または**成年後見人**がその**行為を取り消す**ことができる。なお、本人の居住用不動産について、売却、賃貸、賃貸借の解除または抵当権の設定等に準ずる処分をするには、家庭裁判所の許可を得なければならない。

2) 保 佐

判断能力が著しく不十分な人を保護の対象とするもので、保佐人には民法第13条第1項に規定する所定の行為について同意権・取消権が付与される。本人が保佐人の同意なしに行った行為や契約は取り消すことができる。

また、当事者が申立てにより選択した特定の法律行為について、個別の審判により代理権または同意権・取消権が付与される。

3) 補 助

判断能力が不十分な人を保護の対象とするもので、申立ての範囲で本人（被補助人）が決めた特定の法律行為（例：不動産の管理）については補助人の同意が必要となる。補助人の同意なしに行った場合はその行為を取り消すことができる。

（3）任意後見制度（任意後見契約に関する法律）

★

任意後見制度は、本人が十分な判断能力を有している間に、将来、精神上的障害により判断能力が不十分な状況になった場合の後見事務の内容とその事務を代理する人を契約によって委任する制度である。この契約を**任意後見契約**といい、契約は**公正証書**によらなければならない。契約内容は、成年後見登記制度における登記の対象となる。

1) 後見事務の開始

後見事務の開始（契約が効力を生じる）は、本人や親族等の申立てで家庭裁判所により任意後見監督人が選任された後である。任意後見監督人は、任意後見人の事務を監督し、家庭裁判所に定期的に報告することを主な職務とする。

なお、**任意後見人**となるための特別な資格が必要となるわけではなく、弁護士や司法書士、行政書士等の法律の専門家のほか、親族や知人、または法人もなることができる。また、複数の者に委任することも可能である。

合格のポイント

1. 成年後見人には代理権、取消権が与えられる。
2. 任意後見は、本人が任意後見契約を締結して後見人を選任する。
 - ・任意後見契約は、公正証書によらなければならない。
 - ・任意後見人に公的な資格は不要で、法律上の制限はない。

一方、任意後見監督人は家庭裁判所が選任するが、任意後見人および任意後見受任者の配偶者、直系血族、兄弟姉妹等は任意後見監督人になることはできない。

（注）任意後見契約の事務が開始される前の後見人を「任意後見受任者」と呼び、後見開始後の任意後見人と区別している。

（４）成年後見登記制度と登記事項証明書

成年後見登記制度は、コンピュータシステムを利用して登記情報を開示する制度。東京法務局（後見登録課）でのみ行っており、登記される内容は、成年後見の種別、成年後見人等の氏名や権限（同意権や代理権の範囲）、任意後見契約の内容などである。

登記事項証明書は、後見事務を行う際に、成年後見人等であることや権限の内容等を証明するものとなる。証明書の請求権者は、本人、配偶者、4親等内の親族、成年後見人等、同監督人等に限られる。また、後見等の登記がなされていないことの証明書の交付を受けることができる。

（５）成年被後見人の欠格条項の見直し

成年被後見人等となった場合、弁護士や医師などの士業等の資格、営業許可等（貸金業の登録や建設業の許可など）、会社役員や公務員等の地位を一律に失う欠格条項はなく、能力に応じて個別的、実質的に審査・判断される。

過去問題演習 - 1

親族等に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特別養子縁組が成立しても、養子と実方の父母との親族関係は終了しない。
2. 直系血族および兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務があるが、家庭裁判所は、特別の事情があるときは、3親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。
3. 本人の配偶者の兄弟姉妹は、3親等の姻族であり、親族である。
4. 夫婦は、夫婦間の協議によってのみ、離婚をすることができる。

2109

合格のポイント

1. 任意後見人および任意後見受任者の配偶者、直系血族、兄弟姉妹等は任意後見監督人になることはできない。

第2章 相続の制度

1. 相続とは

相続とは、人が死亡したときに、その人に属した**財産上の地位、権利、義務**を死亡した人と一定の身分関係にある人が**法律の規定**に従って**承継**する制度である。

死亡した人を**被相続人**、財産等を受け継ぐ人を**相続人**という。この制度は、被相続人の経済活動の継承、相続人の潜在的持ち分の実現、相続人の生活保障などを図るものである。

(1) 相続財産と承継

相続財産は、被相続人が死亡の当時において有していた積極（プラス）財産と消極（マイナス）財産のすべてであり、相続人は被相続人の財産に属した一切の**権利義務**を承継する。

例えば、買掛金、借入金、家賃・賃借料などの金銭債務、不法行為や債務不履行に基づく損害賠償債務、保証および連帯保証債務なども承継する。

なお、扶養請求権、身元保証、生活保護受給権、士業の資格など**被相続人の一身に専属**したものは除かれる。また、祭具や墳墓などの祭祀用財産は、慣習に従って祖先の祭祀を主催する者が承継する。

2. 相続の開始

(1) 相続開始の原因

相続は、**人**（自然人）の**死亡**によって開始する。

人の死亡には自然死のほか、事故や災害等により遺体が発見されない場合の「認定死亡」や失踪宣告による「みなし死亡」の制度があり、これらの場合も相続が開始する。

普通失踪は7年間、遭難や災害等により死亡蓋然性が高い場合などの特別失踪は危難が去ったときから1年間、生死が不明のときに家庭裁判所へ申立てを行い、家庭裁判所から失踪宣告がなされた場合は、普通失踪は7年の期間満了時、特別失踪は危難が去ったときに死亡したものとして相続が開始される。

合格のポイント

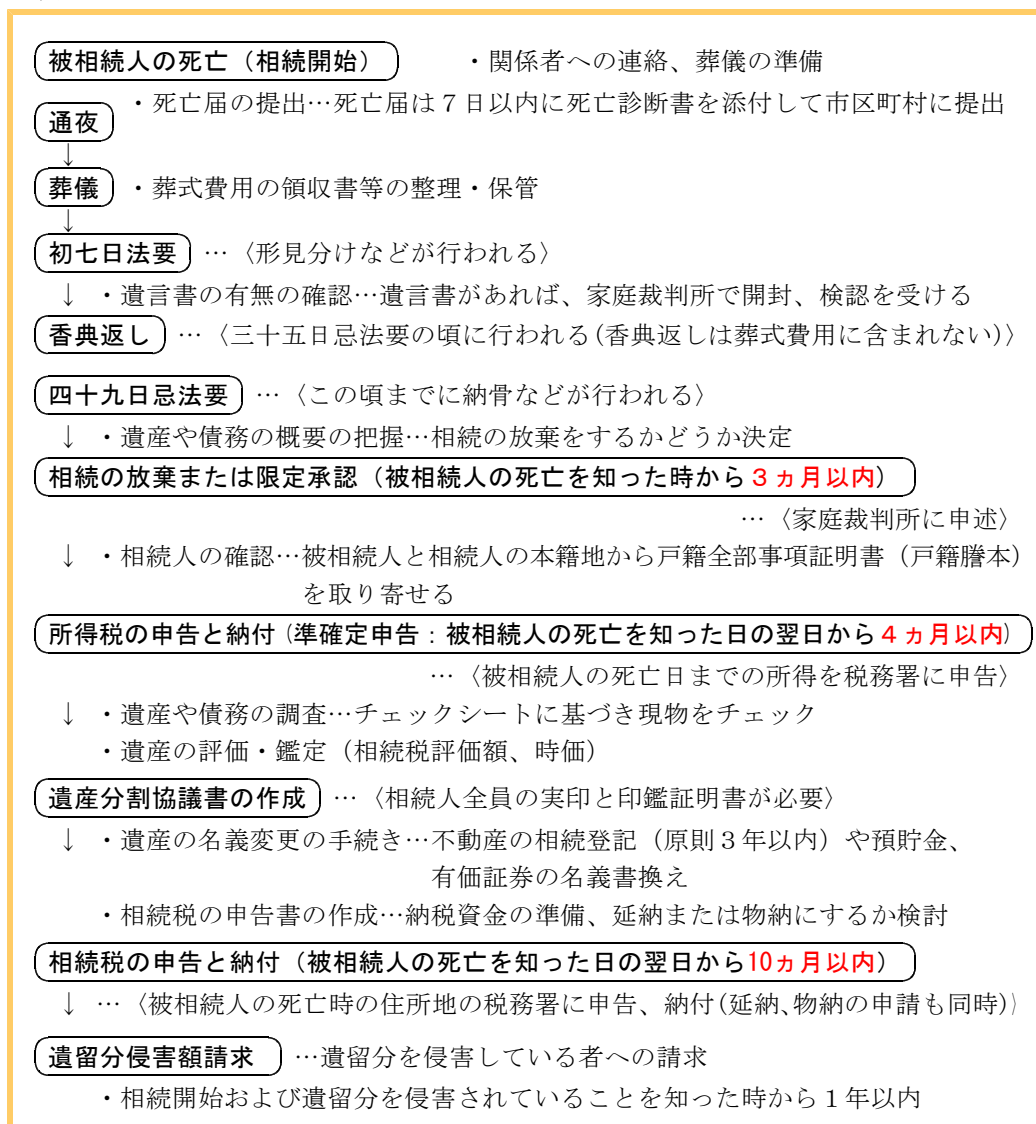
1. 相続は、被相続人が死亡した時に始まる。
2. 被相続人の一身に専属したもの（士業の資格など）は、相続財産とならない。

（２）相続開始の場所

相続開始の場所は、被相続人の住所地となる。相続権に関する裁判籍（管轄裁判所）も被相続人の住所地を管轄する家庭裁判所となる。また、相続税申告書の提出先は被相続人の住所地所轄の税務署長となる。

（３）相続開始後のスケジュール

図表7-5



合格のポイント

1. 相続の放棄または限定承認は、相続の開始があったことを知った時から3ヵ月以内。
2. 所得税の準確定申告は、被相続人の死亡を知った日の翌日から4ヵ月以内。
3. 相続税の申告・納付は、被相続人の死亡を知った日の翌日から10ヵ月以内。

3. 相続人と相続の順位

★★

(1) 相続人の範囲

被相続人の権利義務を承継する相続人は、被相続人の**配偶者**、**子（直系卑属）**、**父母等（直系尊属）**、**兄弟姉妹**など民法の定める相続人に限られる。

(2) 相続の順位

★★

相続人の順位は次のとおりである。先順位の相続人が1人もいない場合に限り、後順位の相続人が相続権を取得する。

1) 第1順位の相続人は「子（直系卑属）」

★

子については、**嫡出子・非嫡出子**、養子、先妻との間の子・後妻との間の子などによる**差はなく**、相続順位、相続分ともすべて**同じ**である。

なお、相続人となる子が相続開始以前に死亡している場合は、その者の子（直系卑属）が相続人となる。これを**代襲相続**という。また、代襲相続人となるべき子が相続開始以前に死亡している場合は、さらに再代襲が発生する。

① 胎児の相続権

民法は、相続開始のときに胎児であったものは、生まれたものとみなして相続権を認めている。ただし、死産の場合には相続権は認められない。

2) 第2順位の相続人は「父母等（直系尊属）」

第1順位の相続人（代襲相続人を含む）が1人もいないときに限り、相続人となる。親等が異なる者の間では、被相続人に最も親等が近い者が相続人となる。

3) 第3順位の相続人は「兄弟姉妹」

第1順位および第2順位の相続人が1人もいないときに限り、相続人となる。兄弟姉妹がすでに死亡しているときは、その子（被相続人の甥、姪）に限り代襲相続が認められる。

4) 配偶者

被相続人の**配偶者**は、**常に相続人**となる。内縁の配偶者に相続権はない。

合格のポイント

1. 相続人となるのは、被相続人の配偶者・子、父母等、兄弟姉妹に限られる。
 - ・ 相続順位の1位は子（直系卑属）、2位は父母等（直系尊属）、3位は兄弟姉妹。
 - ・ 配偶者は常に相続人となる。
2. 子は、実子（嫡出子・非嫡出子）・養子の差はなく、相続順位、相続分ともすべて同じ。
3. 民法上、胎児は生まれたものとして相続権が認められる。

（３）欠格と廃除

欠格とは、被相続人または相続人を殺害したり、遺言書の変造、偽造、破棄、隠匿等の行為等により、当然に相続権を失うことをいう。

廃除とは、被相続人に対する虐待、重大な侮辱、著しい非行等があった場合、被相続人が生前または遺言により家庭裁判所に申し立てて相続権を奪うものであり、推定相続人の戸籍に廃除された旨が記載される。

欠格や廃除があった場合は、その者の子（直系卑属）が**代襲相続人**となる。

4. 相続分とその種類

★★★

相続人が複数いる場合の各人の相続財産の取得割合のことを相続分という。相続分には「指定相続分」と「法定相続分」および「代襲相続分」がある。

（１）指定相続分

被相続人は遺言により、財産の全部または一部について相続分を定めることができる。この相続分を指定相続分といい、法定相続分に優先して相続させることができる相続分である。なお、遺言者は自由に財産を処分できるが、民法では、最低限の相続分として一定の相続人に遺留分を保証している。

（２）法定相続分

★★★

法定相続分は民法で定める相続分で、遺言や相続分の指定がない場合に、相続人間で協議する際の目安となる。

法定相続分は、全財産を1（100%）とし、配偶者と共同相続人の順位により相続割合が定められている。同順位の相続人が複数いる場合は、均分に相続する。

図表7-6・相続順位と法定相続分

★★★

順位	相続人と法定相続分	備 考
第1順位	配偶者 1/2 子 1/2	配偶者がいないときは子が全部を相続 代襲・再代襲相続あり
第2順位	配偶者 2/3 直系尊属 1/3	配偶者がいないときは直系尊属が全部を相続
第3順位	配偶者 3/4 兄弟姉妹 1/4	配偶者がいないときは兄弟姉妹が全部を相続 代襲相続は子（甥・姪）に限り認められる

合格のポイント

- 共同相続人間の法定相続分は次のとおり。
 - 配偶者と子の場合は、配偶者1/2、子は1/2となる。
 - 配偶者と直系尊属の場合は、配偶者2/3、直系尊属は1/3となる。
 - 配偶者と兄弟姉妹の場合は、配偶者3/4、兄弟姉妹が1/4となる。
- 同順位の相続人が複数いる場合は、均分に相続する。

図表7-7・計算例／相続人が配偶者と子3人の場合の法定相続分

- ・ 共同相続人が第1順位の子であるため、配偶者の法定相続分は $1/2$
- ・ 子（3人分）の法定相続分は全体で $1/2$
- これを子3人で均分に相続する $1/2 \times 1/3 = 1/6$

- ① 配偶者が唯一の相続人である場合（血族相続人がいない場合）、配偶者の法定相続分は1（100%）となる。
- ② 同順位に複数の相続人がある場合は均分に相続するが、これを**均分相続**という。
- ③ 均分相続には例外があり、**半血**（両親の一方のみが同じ）の兄弟姉妹は**全血**（両親の双方が同じ）の兄弟姉妹の**2分の1**となる。

（3）代襲相続分

★★★

代襲相続とは、相続人が相続開始以前に死亡し、または欠格・廃除により相続権を失っている場合に、その代襲者（直系卑属・子）が相続することをいう。

再代襲相続は、代襲相続人となる者が相続開始以前に死亡したり相続権を失っている場合に、さらにその代襲者（直系卑属）が順次相続することをいうが、第3順位の兄弟姉妹の場合は再代襲はできず、代襲相続できるのは被相続人から見て甥・姪の一代限りとなる。

代襲相続人の相続分は、代襲された者（代襲相続人の直系尊属）が受けるべきであった相続分と同じとなる。また、代襲相続人が複数人いるときは、被代襲者の相続分を均分する。

なお、代襲相続人が被相続人の養子であるときは、代襲相続人としての相続分と養子としての相続分を合算した相続分となる。

（4）相続人がいない場合と特別縁故者への分与

相続人がいない場合は、相続財産は相続財産法人となる。家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、相続財産の清算手続きを行う。残余財産があれば、特別縁故者(注)の請求により、全部または一部が特別縁故者に分与される。特別縁故者がいない場合は、残余財産は国庫に帰属する。

（注）特別縁故者とは

相続人以外で被相続人と特に親しい関係にあった者をいい、具体的には被相続人と生計を共にしていた者（例えば内縁の妻など）や被相続人の療養看護をしていた者など。

合格のポイント

1. 代襲相続人の代襲相続分は、被代襲者の相続分を相続する。
 - ・ 代襲相続人が複数である場合は、均分に相続する。
2. 代襲相続人が被相続人の養子であるときは、代襲相続人としての相続分と養子としての相続分を合算した相続分となる。
3. 欠格者や廃除された者に子がある場合は、その子が代襲する。

（５）相続分の演習

★★★

1) 配偶者と子が相続人となる場合（第1順位）

被相続人	└ 長女	配偶者 … 1/2
		長女 … 1/4 ($1/2 \times 1/2$)
配偶者	└ 長男	長男 … 1/4 ($1/2 \times 1/2$)

配偶者がいなければ子が全財産を取得。なお、胎児にも相続権は認められるが、死産の時は相続権はなかったものとされる。

2) 配偶者と親が相続人となる場合（第2順位）

父	└ 被相続人	配偶者 … 2/3
		父 … 1/6 ($1/3 \times 1/2$)
母		母 … 1/6 ($1/3 \times 1/2$)
	配偶者	

直系尊属は親等の近い者が優先（父母が共にいない場合は祖父母が相続人となる）。配偶者がいなければ直系尊属が全財産を相続。

3) 配偶者と兄弟姉妹が相続人となる場合（第3順位）

亡父	└ 姉	配偶者 … 3/4
	└ 妹	姉 … 1/8 ($1/4 \times 1/2$)
亡母	└ 被相続人	妹 … 1/8 ($1/4 \times 1/2$)
	配偶者	

4) 養子（普通養子）の場合

被相続人	└ 長女	配偶者 … 1/2
	└ 養子A	長女 … 1/6 ($1/2 \times 1/3$)
配偶者	└ 養子B	養子A … 1/6 ($1/2 \times 1/3$)
		養子B … 1/6 ($1/2 \times 1/3$)

養子の相続分は実子と同じ取扱いとなる。

合格のポイント

1. 配偶者と子の場合、配偶者は1/2、子は1/2を相続。
・子が複数のときは1/2を均分する。
2. 配偶者と親の場合、配偶者は2/3、親は1/3を相続。
・父母のときは1/3を均分し1/6ずつとなる。
3. 配偶者と兄弟姉妹の場合、配偶者は3/4、兄弟姉妹は1/4を相続。
・兄弟姉妹が複数のときは1/4を均分する。

5) 嫡出子と非嫡出子、および内縁の妻の場合

内縁の妻

子(認知)

長女 … $1/2$

被相続人

子 … $1/2$

長女

亡配偶者

非嫡出子の相続分は、嫡出子（正式な婚姻関係の子）の相続分と同等である。

6) 前配偶者との子と現配偶者との子の場合

前配偶者A

長男

配偶者B … $1/2$

被相続人

長女

長女 … $1/6$ ($1/2 \times 1/3$)

次女

次女 … $1/6$ ($1/2 \times 1/3$)

配偶者B

長男 … $1/6$ ($1/2 \times 1/3$)

前配偶者との子と現配偶者との子の相続分は同等である。

7) 代襲相続となる場合



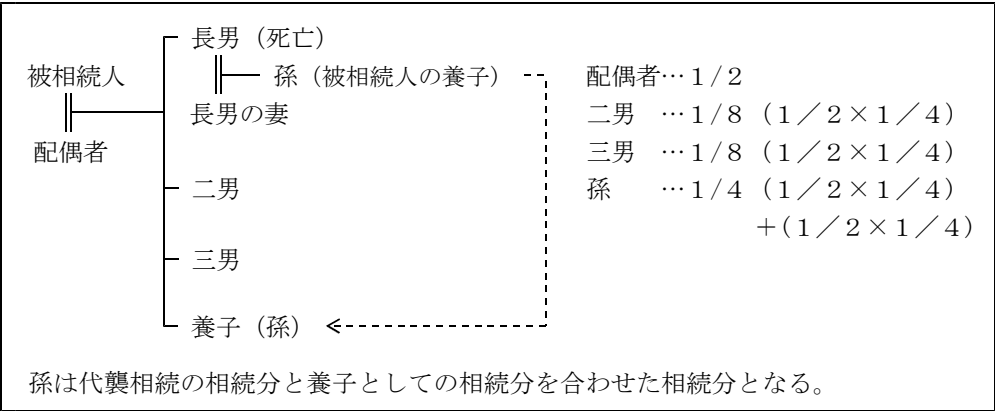
 被相続人 夫 孫A 亡孫B — C
 亡長女
 配偶者 長男
配偶者 … $1/2$ 長男 … $1/4$ ($1/2 \times 1/2$)孫A … $1/8$ ($1/2 \times 1/2 \times 1/2$)C … $1/8$ ($1/2 \times 1/2 \times 1/2$)

第1順位の代襲相続は再代襲・再々代襲される。

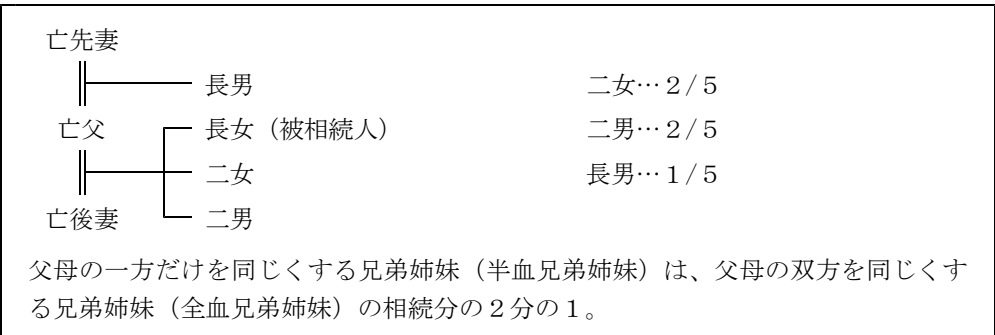
 亡父 夫 甥A 姪B 亡姪C — D
 亡母 被相続人 配偶者 弟
配偶者 … $3/4$ 弟 … $1/8$ ($1/4 \times 1/2$)甥A … $1/16$ ($1/4 \times 1/2 \times 1/2$)姪B … $1/16$ ($1/4 \times 1/2 \times 1/2$)

第3順位の代襲相続は一代限りであり、姪Cの子Dに代襲相続はない。

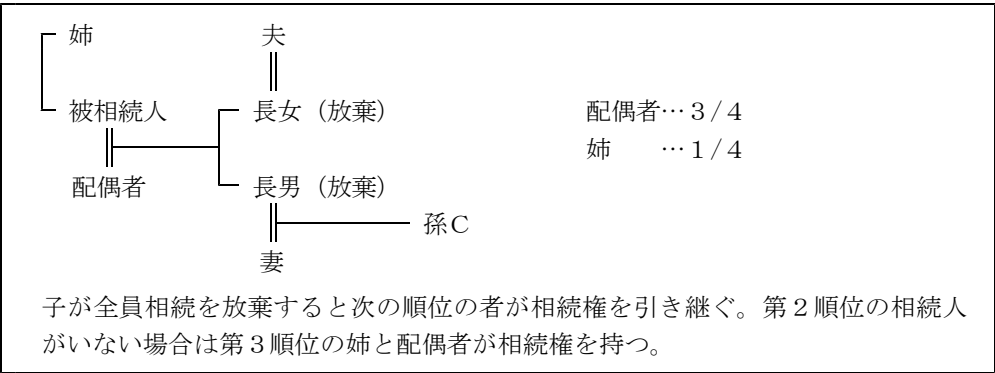
合格のポイント



8) 父母の一方だけを同じくする兄弟姉妹（異母兄弟）の場合



9) 相続放棄がある場合



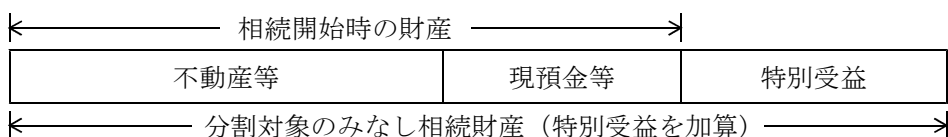
合格のポイント

5. 特別受益と寄与分

特別受益と寄与分は、相続人間の公平を図ることを目的としている。

(1) 特別受益の相続分

共同相続人のうち相続開始以前に被相続人から遺贈または贈与（婚姻等や生計の資本として）により財産を取得した者があった場合、その財産を相続開始時の時価で被相続人の財産の価額に持ち戻したものを相続財産とみなす。



特別受益者の相続分は、特別受益を持ち戻した後に分割取得した財産から特別受益相当額を控除した額となる。

民法上、特別受益の持戻しの期間に制限はなく、贈与の時期は問われない。なお、相続財産として特別受益を持ち戻さないように、被相続人が遺言等で持戻し免除の意思表示をしているときは、その意思表示に従う。

1) 特別受益の持戻し免除の意思表示の推定

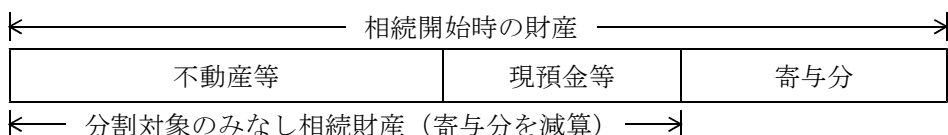
婚姻期間が20年以上である夫婦の一方の配偶者が、他方の配偶者に対して居住用財産（建物・敷地等）を贈与または遺贈したときは、**持戻し免除**の意思表示があったものと推定して、遺産分割の対象から除外される。この場合は、持戻し免除の意思表示は不要である。

(2) 寄与分

1) 相続人の寄与に対する制度

共同相続人のうち、被相続人の事業に関する労務の提供等により、被相続人の財産の維持、増加等について特別の寄与がある場合、相続開始時の被相続人の財産の価額から寄与分の価額を控除した後の額を相続財産とみなして相続分を計算する。寄与者には、その相続分に寄与分を加算する。

寄与分は、共同相続人の協議によって決めるが、協議が調わないときは家庭裁判所に調停や審判を申し立てることができる。



合格のポイント

1. 特別受益を得た相続人があるときは、その額を相続時の時価で持ち戻した後の額を相続財産とみなす。
2. 相続人の寄与分の額は、共同相続人間の協議によるか、調停等によって家庭裁判所が定める。
 - ・ 寄与分があるときは、相続財産から寄与分の額を控除した額を相続財産とみなす。

2) 相続人以外の親族の寄与に対する制度

相続人以外の親族（子の配偶者など）が、無償で被相続人の療養看護などの労務を提供して特別の貢献をしたときは、相続開始後、寄与度に応じた「**特別寄与料**」を相続人に**請求**することができる。この貢献していた者を「**特別寄与者**」という。特別寄与料が当事者間で決まらないときは、相続の開始および相続人を知ったときから6ヵ月、または相続開始から1年以内に限り、家庭裁判所に申立てを行うことができる。

特別寄与料はそれを受けた者の相続税の課税対象（2割加算の対象）となり、特別寄与料を支払った相続人は、相続税の課税価格から特別寄与料相当額を債務控除として差し引くことができる。

（3）長期未分割の場合の特別受益と寄与分の取扱い

2023年4月1日以後の相続においては、相続開始から10年を経過したときは、特別受益や寄与分を考慮した「具体的相続分」によることができず、画一的な法定相続分または遺言による指定相続分で簡明に遺産分割を行う。なお、10年経過後であっても、相続人全員が合意している場合には特別受益や寄与分に配慮した分割でもよい。

つまり、相続人同士で合意できずに争いになった場合、相続から10年経過していると家庭裁判所では法定相続分（指定相続分）で分けるということである。

すでに相続が開始している場合の遺産分割に関する特別受益や寄与分の期間制限は、「相続開始から10年を経過する時」と「2028年3月31日」のいずれか遅い時とされる。

6. 相続における配偶者保護等の制度

★

（1）配偶者居住権

★

配偶者居住権は、配偶者が相続開始時に被相続人所有の建物に居住していた場合、生存配偶者がその建物に**終身**または一定期間、**無償で使用できる権利**をいう。

配偶者居住権は、遺産分割協議、遺贈（遺言書）・死因贈与、家庭裁判所の審判などにより成立する。配偶者居住権は譲渡することはできない。配偶者居住権を取得した配偶者が死亡したときは、配偶者居住権は消滅するため、配偶者居住権を設定していた建物や土地は所有者の完全所有権の対象となる。

配偶者居住権やその設定の対象となった建物・土地は、それぞれ相続財産として評価される。配偶者居住権は登記することで、第三者に対抗することができる。

合格のポイント

1. 配偶者居住権とは、相続開始時に配偶者が被相続人所有の建物に居住していた場合、原則として終身にわたり、無償でその建物を利用することができる権利のこと。
 - ・ 配偶者居住権は、遺産分割協議、遺贈、死因贈与などで成立し、配偶者死亡により消滅する。
 - ・ 配偶者居住権は相続財産として評価される。

（２）配偶者短期居住権

被相続人の死亡から遺産分割協議成立までの短期的な居住権（**配偶者短期居住権**）を配偶者に認めるもので、その存続期間は次のいずれか遅い日までとされる。

- ① 遺産分割により居住建物の帰属が確定する日
- ② 相続開始から６ヵ月を経過する日
- ③ 遺言がある場合は受遺者から立退き請求を受けてから６ヵ月を経過する日

配偶者短期居住権は、相続開始時において被相続人の遺産である建物に生存配偶者が無償で居住していれば当然に発生し、被相続人の意思（遺贈や反対の意思表示）にかかわらず居住権は保護される。

7. 相続の承認と放棄

★★

（１）相続人の意思表示

相続財産には、プラスの財産ばかりではなく、マイナスの財産も含まれる。原則として、相続するとプラスの財産もマイナスの財産もすべて引き継ぐことになり、プラスの財産のみ相続しマイナス財産の相続を放棄することなどはできない。したがって、相続するか否かは相続人の判断に委ねられている。また、限定承認や相続の放棄が一旦家庭裁判所で受理されると、意思表示の撤回は原則として認められない。

相続の単純承認、限定承認、放棄は財産上の意思表示であるため、相続人には行為能力（単独で有効な法律行為ができる能力）が必要となる。したがって、相続人が未成年者や成年被後見人など（制限行為能力者という）の場合は、法定代理人（または特別代理人）が必要となる。

（２）相続の承認

★

1) 単純承認

単純承認とは、被相続人の積極財産も消極財産（債務）も含めて、すべて無制限に承継することをいい、家庭裁判所等への手続きは**不要**である。

相続の開始があったことを知った時から、相続の放棄や限定承認をすることなく**３ヵ月**を経過すると、相続を**単純承認**したものとみなされる。

なお、次の場合も相続人は原則として単純承認をしたものとみなされる。

合格のポイント

- a) 相続人が相続財産の全部または一部を処分したとき。
- b) 相続人が相続を放棄または限定承認した後でも、相続財産の全部もしくは一部を隠匿し、私にこれを消費し、または悪意でこれを財産目録中に記載しなかったとき。

2) 限定承認 ★

限定承認とは、相続人が相続によって**得たプラスの財産の範囲**において、被相続人の**債務を負う**意思表示をいう。相続の開始があったことを知った時から**3ヵ月以内**に財産目録を作成して、家庭裁判所に**共同相続人全員**で「家事審判申立書」を提出することが必要となる。

(3) 相続放棄 ★★

1) 相続放棄とは ★★

相続放棄とは、被相続人の財産を債務も含めて一切承継しない意思表示をいう。民法上、相続を放棄した者は、はじめから**相続人**ではなかったものとされるため、同順位の相続人が他にいないときは次順位の者が相続人となる。

相続を放棄する相続人は、相続の開始があったことを知った時から**3ヵ月以内**に家庭裁判所に「**相続放棄申述書**」を提出する。相続放棄の手続きは、相続人個々が**単独**で行うことができる。なお、相続放棄者に**代襲相続は起こらない**。

2) 相続放棄の留意点

- ① 相続放棄とは、「本来の相続財産」の相続権を放棄することをいう。
- ② 死亡保険金や死亡退職金は受取人固有の財産であるため、相続放棄をしても死亡保険金等は受け取ることができる。
- ③ 相続放棄は**被相続人の死後**に初めてできる（生前の「相続放棄」の約束は法的な効力がない）。

合格のポイント

- 1. 相続の開始から3ヵ月を経過すると、単純承認したものとみなされる。
- 2. 相続放棄、限定承認は相続の開始を知った時から3ヵ月以内に家庭裁判所に申述する。
 - ・ 相続放棄は、放棄を希望する相続人個々で申述できる。
 - ・ 限定承認は、共同相続人全員で申述しなければならない。
- 3. 相続を放棄すると、民法上、はじめから相続人でなかったものとされる。
 - ・ 相続放棄は相続開始後にしかできない。また、放棄者に代襲相続は起こらない。

（４）相続土地国庫帰属法（相続土地を手放し国庫へ帰属させる制度）

「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」（いわゆる「相続土地国庫帰属法」）に基づいて、相続または遺贈（相続人に対する遺贈に限られる）により個人が取得した土地を手放して、国庫に帰属させることができる。

共有の場合は共有者全員で承認申請できるが、相続人以外の者が「遺贈」で取得した場合や、贈与、売買、死因贈与による取得は対象外となる。

通常の管理・処分をするにあたり過分の費用や労力を要する土地は対象外となっており、承認申請できない。たとえば、建物が建っていたり、土壤汚染、境界が明らかでない土地等は申請できない。

承認申請者は申請のための審査手数料を支払い、承認された場合は、一定の負担金を納付することとなる。

8. 遺贈と死因贈与

個人の死亡後の財産の処分方法については、相続の他に「遺贈」と「死因贈与」がある。どちらも被相続人が生前に、自らの財産を死後に無償で与えることを指定しておくもので、死後においても生前と同じように、自分の財産は自由に処分する（分け与える）ことができる。

（１）遺 贈

遺贈とは、遺言によって財産の全部または一部を与えることをいう。遺贈は、遺贈者による一方的な単独行為である。遺言により財産を与えた人を「遺贈者」、その財産を受け取る人を「受遺者」という。

相続人以外で相続財産を取得できる人は、被相続人から遺贈を受けた人のみであるが、遺贈者の死亡前に受遺者が死亡すれば、その遺贈に関する部分は無効となる。

1) 包括遺贈

包括遺贈とは、遺産の全部または一部を一定の割合をもって遺贈することをいう。包括受遺者は相続人と同一の権利義務を有するものとされ、包括遺贈の割合に従ってプラスの財産とマイナスの財産を引き継ぐ。

（例）「山田一夫に財産の6分の1を遺贈する」

合格のポイント

1. 遺贈は、遺言により財産の一部または全部を無償で与える行為のこと。

2) 特定遺贈

特定遺贈とは、遺言者の遺産に属する特定の財産を目的とする遺贈をいう。つまり、遺産のうちの特定の財産について、特定の者を指定して遺贈することである。なお、マイナスの財産について特定遺贈することはできない。

（例）「山田一夫に〇〇市××番地の土地を遺贈する」

3) 包括遺贈と特定遺贈の放棄

包括遺贈を放棄する場合、相続開始と包括遺贈があったことを知った時から3ヵ月以内に家庭裁判所に放棄する旨の申述をしなければならず、何もせずに3ヵ月を経過した場合は承認したものとみなされる。

一方、特定遺贈は、遺言者の死後いつでも自由に遺贈を放棄することができる。

図表7-8

	放棄の期限（意思表示）
包 括 遺 贈	包括遺贈があったことを知った時から 3ヵ月以内
特 定 遺 贈	死後、 いつでも 自由に放棄できる

（2）死因贈与

遺贈が遺言による単独行為であるのに対し、**死因贈与**は人の死によって効力が発生する贈与契約である。贈与者と受贈者の双方が合意して署名捺印する契約である。

本来、書面による贈与契約は一方的に撤回することはできないが、死因贈与契約は遺贈と同じ取扱いがなされるため、原則として贈与者はいつでも撤回することができる。

9. 相続の取扱いと手続き等

図表7-9・民法と税法上の取扱いの差異

	民 法	相 続 税 法
相続をする人	相 続 人	法定相続人
胎 児	相続開始時点で生まれたものとして、相続人となる	申告期限までに生まれた場合は相続人となる(注1)
養 子 の 数	何人でも相続人になれる	税法上、基礎控除等算定の法定相続人の数に算入できるのは 実子がいる場合 → 1人まで 実子がない場合 → 2人まで

合格のポイント

1. 死因贈与は、贈与者の死亡によって効力が発生する贈与契約。死因贈与契約は遺贈の規定と同じ取扱いがなされるため、いつでも撤回することができる。

相続の放棄	はじめから相続人でなかったものとみなす	放棄がなかったものとして法定相続人の数を計算し、基礎控除、生命保険金・死亡退職金の非課税枠などを計算する
贈与財産の持戻し	特別受益として持戻し財産の年数制限なし(注2) 持戻し価格は 相続開始時の時価	① 加算対象期間内(注3)の暦年課税の財産 ② 相続時精算課税を適用した財産の全部(注4) ①、②共に持戻し価格は 贈与時の時価
みなし贈与財産	特別受益を持戻し(贈与財産)寄与分を差し引く	生命保険金、死亡退職金等を相続財産とみなす(みなし相続財産)
期間計算(注5)	知った時から計算(相続法)	知った日の翌日から計算

(注1) 申告期限後に出生した場合で納税義務があるときは、法定代理人が、胎児が出生したことを知ったときから10ヵ月以内に申告する。

(注2) 遺留分の基礎財産算定に際しては、相続開始前10年以内となる。

(注3) 2027年1月の相続から、加算対象期間が3年から段階的に延長され、2031年1月1日以後の相続から、加算対象期間が相続開始前7年間となる。延長された4年間(相続開始前4年～7年)に受けた贈与財産については、合計100万円を控除した後の額が加算対象となる。

(注4) 相続時精算課税を選択後、2024年1月1日以後に受ける特定贈与者からの贈与については、年110万円の基礎控除が設けられる。その基礎控除部分は、相続財産に加算しない。

(注5) 民法での期間計算は、原則として条文上で期間を日・週・月・年を単位として定めたときは、その期間が午前0時から始まる場合を除いて、期間の初日は算入しない。税法での期間計算は、条文上に明記された日が起算日となる。

合格のポイント

図表7-10・相続に関する手続き一覧

手続の種類		期 限	手続先（窓口）	提出（必要）書類
死 亡 届		7 日以内	死亡者の住所地の市区町村役場	死亡診断書（死体検案書）
遺 言 書 の 検 認		相続開始後遅滞なく	死亡者の住所地の家庭裁判所	遺言書原本、遺言者の戸籍全部事項証明書、相続人全員の戸籍全部事項証明書、受遺者の戸籍全部事項証明書または住民票抄本
相続の放棄		3 ヶ月以内	被相続人の住所地の家庭裁判所	相続放棄申述書、申述人および被相続人の戸籍全部事項証明書
所 得 税 の 準 確 定 申 告		4 ヶ月以内	被相続人の住所地の税務署	確定申告書、死亡した者の所得税の確定申告書付表
相 続 税 の 申 告		10 ヶ月以内 (相続を知った日の翌日から)	被相続人の住所地の税務署	相続税の申告書、その他被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書または法定相続情報一覧図
生命保険金の 請 求		3 年以内 (保険法により)	保険会社	生命保険金請求書、保険証券、受取人の戸籍全部事項証明書、死亡診断書、受取人の印鑑証明書
財 産 の 名 義 変 更	不動産	な し (注)	不動産の所在地の法務局	所有権移転の登記申請書、被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書または法定相続情報一覧図、遺産分割協議書、印鑑証明書（実印）、住民票、委任状
	株 式	な し (死亡後はいつでもできる)	証券会社または株式の発行法人	株式名義書換請求書、株券、被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書または法定相続情報一覧図、遺産分割協議書、印鑑証明書
	預 金		預入金融機関	依頼書、被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、通帳、相続人全員の印鑑証明書、遺産分割協議書
	自動車		陸運局事務所	移転登記申請書、自動車検査証、被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、自動車損害賠償責任保険証書
	電 話		加入電話会社	電話加入権承継届、被相続人および相続人の戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、相続人の印鑑証明書

※「法定相続情報一覧図」で被相続人の出生から死亡時までの戸除籍謄本を代用できる。

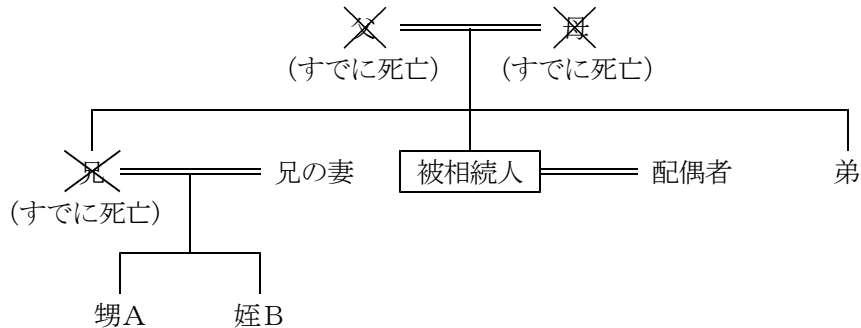
（注）2024年4月1日以後は、不動産を取得した相続人に対し、相続の開始と所有権の取得を知った日から3年以内に、土地・建物の相続登記の申請が義務付けられている。

合格のポイント

過去問題演習 - 2

下記の＜親族関係図＞の場合において、民法の規定に基づく法定相続分に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）に入る適切な語句または数値を語群の中から選びなさい。なお、同じ語句または数値を何度選んでもよいこととする。

＜親族関係図＞



[各人の法定相続分]

- ・ 被相続人の配偶者の法定相続分は（ ア ）
- ・ 被相続人の弟の法定相続分は（ イ ）
- ・ 被相続人の甥Aの法定相続分は（ ウ ）

＜語群＞

なし	1 / 2	1 / 3	1 / 4	1 / 8
2 / 3	3 / 4	3 / 8	1 / 16	

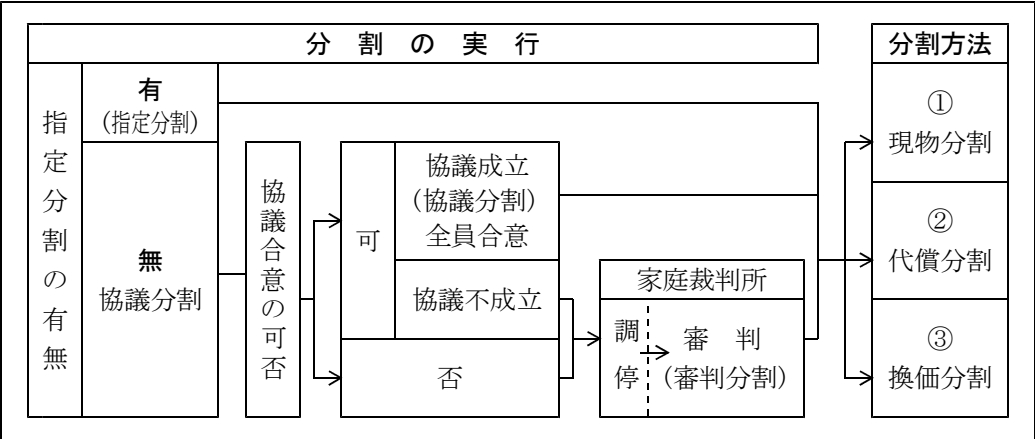
第3章 遺産の分割

I. 遺産分割の種類と方法

1. 相続分と分割協議 ★★

相続人が複数いる場合の被相続人の遺産は、相続開始と同時に法定相続分に応じて共同相続したことになる。この共有状態にある遺産を相続人個々に帰属させる手続きを「遺産分割」という。「人は死後においても財産の処分は自由である」との原則により、まず、指定分割（遺言による指定）が優先される。遺言がない場合は、協議分割等により遺産が分けられる。なお、遺産分割の期限は定められてはいない。また遺産分割の効力は相続開始時点に遡るが、第三者の権利は害することができない。

図表7-11・遺産分割の流れ



出典：図解 相続税（大蔵財務協会）

(1) 指定分割

死後の財産処分の意思表示の方法として用いられるのが遺言である。

指定分割とは、被相続人が**遺言によって指示**した分割方法で、法定相続分にかかわらず**財産の処分**を決めることができる。また、遺言は相続人以外に遺産を分け与える手段となる。分割の指定は、遺産の**全部**または**一部**について自由にできるが、**指定されていない財産**は共同相続人全員による**分割協議**で決定する。

遺言が遺留分を侵害していても有効であるが、侵害しているときは遺留分侵害額請求の対象となる。

合格のポイント

- 1. 指定分割は遺言によって指示した分割方法で、法定相続分に関わりなく財産の処分を決めることができる。
 - ・ 財産の一部の分割指定でも有効で、指定されていない財産は協議分割の対象となる。

(2) 協議分割

★

被相続人の遺言による指定がない場合には、**協議分割**が行われる。協議分割は共同相続人**全員の参加と合意**が必要となる。相続人全員の合意が得られれば、法定相続分に従う必要もなく、遺言と異なる内容の分割内容も有効となる。ただし、一部の共同相続人を**除外**し、あるいはその意思を無視した分割協議は**無効**である。

- ① 相続人のうちに未成年者がいる場合は親権者が法定代理人となるが、その親権者も相続人等に該当する場合には、家庭裁判所で特別代理人の選任を受けて、その特別代理人が未成年者に代わって分割協議を行う必要がある（利益相反の関係にある者は法定代理人にはなれない）。
- ② 協議分割は全部または一部（指定分割外財産）の遺産についても有効となる。
- ③ 一度確定した**協議分割**であっても、**相続人全員の合意**があれば**変更が可能**である。しかし、相続税法上、有効に成立した遺産分割協議のやり直しによる財産移転は、原則、贈与税の対象となる。
- ④ 協議分割が調わない場合には、調停・審判による分割の方法をとることになる。

(3) 家庭裁判所の「調停による分割」

★

共同相続人間の協議が調わないときは、共同相続人は共同して、または1人で家庭裁判所に遺産分割の調停の申立てを行うことができる。

調停は、裁判官と調停委員2名が当事者間の主張を聞き調停し、合意に基づく分割が成立すると調停調書が作成される。調停が不調の場合は審判分割となる。

(4) 家庭裁判所の「審判による分割」

審判による分割は裁判であり、民法の規定上、原則として**法定相続分**に基づいて「遺産の分割は、遺産に属する物または権利の種類及び性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態及び生活の状況その他一切の事情を考慮してこれをする」こととなっており、審判官は物的・人的な状況の一切を考慮して審判による分割を行うこととなっている。分割協議が調った後は審判による分割請求をすることはできないが、分割協議が無効であるときは申し立てることができる。

合格のポイント

1. 協議分割は、共同相続人全員の参加と合意で成立する。
 - ・合意すれば法定相続分に従う必要もなく、遺言と異なる分割内容でも有効となる。
 - ・一部の相続人を除外した協議分割は無効となる。
2. 一度確定した協議分割でも、全員の合意があれば再分割が可能である。
 - ・再分割により財産が増えた場合は贈与税の課税対象となる。
3. 協議分割が調わないとき、相続人は家庭裁判所に調停を申し立てることができる。

（５）遺産分割前の預金等払戻し制度

1) 各相続人単独の払戻し制度

相続された預金債権について、各相続人は**遺産分割前**でも一定の範囲で**払戻し**が認められる。単独で払戻しができるのは、1つの口座ごとに下記算式で得た額までで、1つの金融機関から払戻しが受けられるのは150万円を限度とする。

$$1 \text{ 口座の払戻し可能額} = \text{相続開始時の預金債権} \times 1 / 3 \times \text{払戻者の法定相続分}$$

（計算例） 相続人が配偶者と子2人の計3人、預金残高600万円の口座の場合
子の払戻し可能額＝600万円×1／3×1／4＝50万円

2) 仮分割の仮処分

遺産分割の調停や審判があった場合、他の共同相続人の利益を害さない限り、家庭裁判所の判断で仮払いが認められる。

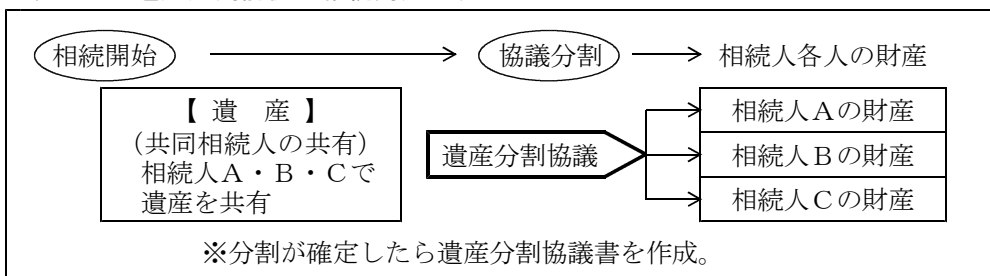
2. 遺産分割協議書

★★

（１）遺産分割協議書の効果

遺産分割協議における合意内容を書面化したものを「**遺産分割協議書**」という。これにより協議分割が完了すると、特別の事情がない限り、家庭裁判所に再分割等の**審判**や**調停**を申し立てることはできない。

図表7-12・遺産分割前後の相続財産の流れ



1) 遺産分割の対象とならない財産

債務は遺産分割の対象ではなく、共同相続人の法定相続分に応じて当然に承継する。相続人間で債務負担の割合について合意がなされても、その合意について債権者の同意がない場合、法定相続分に応じて支払義務を負う。

合格のポイント

- 各相続人は、遺産分割前でも一定の範囲で預金の払戻しが認められる。
 - 1口座の払戻し可能額＝相続開始時の預金残高×1/3×払戻者の法定相続分
 - 払出上限額…1金融機関につき150万円
- 債務は遺産分割の対象とはならず、法定相続分に応じて承継する。

(2) 遺産分割協議書の作成

★★

遺産分割協議書は分割協議の内容を証明するものであるが、書式や様式、作成期限などに関する法律の定めはなく、作成の義務も課せられていない。しかし、後日の紛争を避けることに加えて、分割が決定した不動産や株式、預貯金などの名義変更の際し、遺言がないときには必ず必要になる書類である。法務局、税務署、銀行、証券会社等に分割協議書の提示もしくはコピーの提出が求められる。遺産分割協議書に押印する印章は、その人の住所地の市区町村長の**印鑑証明を受けた印章**（いわゆる**実印**）を使用する。認印等では、名義変更等の際して窓口で受け付けてもらえない。また、名義変更等の際には、以下の書類の添付を求められる。

なお、遺産の一部についてのみ定めた遺産分割協議書を作成することもできる。

- a) 相続人全員の印鑑証明書
b) 相続人全員の戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）

図表7-13・遺産分割協議書具体例

遺産分割協議書	
被相続人大蔵太郎の遺産については、同人の相続人の全員において分割協議を行った結果、各相続人がそれぞれ次のとおり遺産を分割し、取得することに決定した。	
一 相続人大蔵花子が取得する財産	
(1) 杉並区上田一丁目八番	
宅地 参百平方メートル	
右同所同番地 家屋番号八番	
(2) 木造瓦葺平屋建居宅	
床面積 九拾平方メートル	
右居宅内にある家財一式	
(4) 現金壹百万円	
二 相続人大蔵一郎が取得する財産	
(1) A 銀行杉並支店の被相続人大蔵太郎名義の定期預金	
一口 五百万円	
三 相続人大蔵二郎が取得する財産	
A 株式会社Bの株式 壹千貳百五十拾株	
預金	
A 銀行杉並支店の被相続人大蔵太郎名義の定期預金	
一口 壹千万円	
右のとおり相続人全員による遺産分割の協議が成立したので、これを証するため本書を作成し、左に各自署名押印する。	
〇〇年〇月〇日	
杉並区上田一丁目八番 相続人 大蔵花子	
杉並区上田二丁目三番 相続人 大蔵一郎	
大田区下田五丁目四番 相続人 大蔵二郎	

(注1) 上記遺産分割協議書は一記載例であり、書式は自由で法定されていない。

(注2) 遺産のうちに不動産がある場合は、この遺産分割協議書は登記原因を証する書面としての役割を果たすこととなり、不動産登記の際等に必要となる。

合格のポイント

- 協議分割の合意内容を書面化したものを遺産分割協議書という。
 - 遺産分割協議書の形式、作成期限、作成義務などに係る法律の規定はない。
 - 不動産の所有権移転登記や口座の名義変更に分割協議書が必要となり、その場合の分割協議書には、共同相続人全員の自署押印（実印）、印鑑証明、戸籍個人事項証明書が必要。

3. 遺産分割の方法

★★

遺産の分割の方法には、現物分割、代償分割、換価分割の3つの方法がある。

（1）現物分割

遺産を現物のまま分割する方法、分割の原則的方法（共有で土地を相続する場合でも現物分割となる）。

（2）代償分割

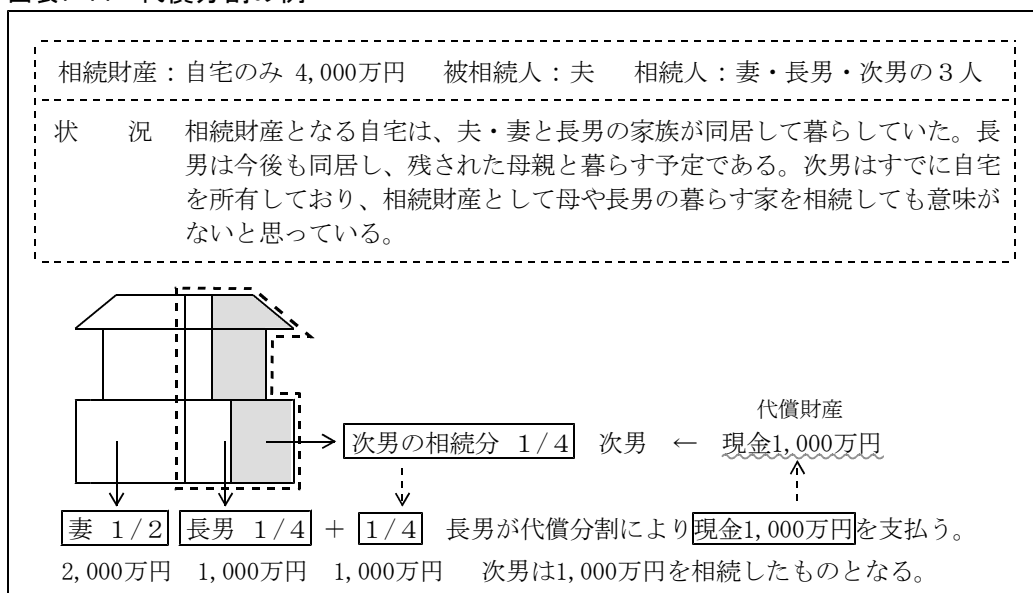
★

共同相続人の1人または数人が相続財産の現物を取得し、その代償として、現物を取得した者が他の共同相続人に対し債務を負担する分割方法。住居、自社株や事業資産など遺産が細分化できないときに利用する。

代償分割により、他の相続人に代償財産を交付した相続人の**相続税の課税価格**は、取得した財産の評価額から**代償交付した財産の額を控除した額**となる。

- ① 分割協議書に代償分割をした旨とその内容を具体的に記載する必要がある、この記載により交付を受けた**代償財産は相続税**の対象となる。
- ② 代償財産は、現金のほか**不動産や株式等**でもよい。
- ③ 代償財産として、相続人が所有する土地や株式など譲渡所得の対象となる資産を交付した場合は時価で譲渡したことになり、**譲渡所得の課税**対象となる。

図表7-14・代償分割の例



合格のポイント

1. 現物分割は、遺産の現物をそのまま分割する方法。
2. 代償分割は、特定の相続人が遺産の現物を取得し、他の相続人に代償財産を交付する分割方法。代償交付を受けた財産は相続税の課税対象となる。
3. 代償交付する財産は、有価証券や不動産など現金には限らないが、交付者が所有していた財産で譲渡所得の対象となる資産を代償交付すると時価で譲渡したものとして譲渡所得の課税対象となる。

(3) 換価分割



共同相続人の1人または数人が相続により取得した財産の全部または一部を**換価**し、その**換価代金を分割**する方法。相続人が受け取る換価代金は譲渡所得課税の対象となる。

4. 法定相続情報証明制度

法定相続情報証明制度とは、被相続人と法定相続人の情報を登記官が確認し、認証文付きの一覧図で証明するもので、被相続人の戸除籍謄本（戸籍謄本および除籍謄本）の代わりとして、不動産等の相続登記や金融機関の口座名義変更など各種相続手続きのほか、相続税の**申告書の添付書類**としても利用できる。

被相続人の最後の住所地（相続人の住所地も可）を管轄する法務局に、法定相続情報一覧図およびその他の必要書類を添えて「法定相続情報一覧図の保管及び交付の申出書」を提出することで、登記官の認証文付きの法定相続人を一覧にした図（「**法定相続情報一覧図の写し**」）の交付を受けることができる。

- ① 申請時に必要な添付書類は、被相続人の誕生から死亡までの連続した戸除籍謄本、被相続人の住民票の除票、相続人全員の戸籍謄本または抄本など。
- ② 「法定相続情報一覧図の写し」の作成費用は無料で、一覧図は法務局で5年間保管されるため、この間は一覧図の写しの再交付も可能。
- ③ 弁護士、司法書士、税理士、社会保険労務士、行政書士、土地家屋調査士等の代理申請も可能。

合格のポイント

1. 換価分割は、相続財産を換価し、その換価代金を分割する方法。
 - ・ 相続人が受け取る換価代金は、譲渡所得課税の対象となる。
2. 法定相続情報証明制度は、被相続人と相続人の関係を法務局の登記官が確認し、認証文付きの一覧図で証明する書類。
 - ・ 法定相続情報一覧図の写しは、不動産の所有権移転登記、銀行口座等の名義変更の際に、被相続人の戸除籍謄本の代わりとして利用できる。

Ⅱ. 遺言

1. 遺言の効用と意義

★★

遺言は人が死亡に際して残す最終の意思表示となる。民法では遺言者の意思を尊重し、法律上もその効力を認めて遺言の制度を規定しており、遺言された一定の事項について遺言者の死亡後に実現されることを法律上保証している。

遺言は、遺言者の死亡と同時に効力が発生する法律行為である。遺言によって遺産の分割方法が指定されていれば、法律の規定により指定分割が最優先される。したがって、遺言者の意思どおりに相続財産を分割することが可能となる。ただし、債務については債権者保護の観点から、たとえ遺言で指定していても債権者は各相続人に法定相続分を請求できる。

（1）遺言の特色

★

- ① 遺言行為は法定されているため、一定の方式を具備しなければ無効となる。
- ② **15歳以上の未成年者**、被補助人・被保佐人は意思能力があれば遺言できる。
- ③ **成年被後見人**が事理を弁識する能力を一時回復した時において遺言することができるが、**医師2人以上の立会い**が必要となる。
- ④ 遺言は遺言者の死亡と同時に効力が生じる。
- ⑤ 遺言は相手方のない単独行為であり、撤回は自由である。
- ⑥ **共同遺言は無効**である。

（2）遺言できること（遺言の活用については第4編「相続設計」を参照）

★

遺言できる行為は法定されており、法定行為以外の行為を遺言しても法的な効力はない。

1) 遺言以外でも生前に行うことができる行為

- ① 戸籍に入っていない子の**認知**
- ② 相続人の廃除または廃除の取消し

2) 遺言でのみ行うことができる行為

★

- ① 未成年の子がいる場合の後見人・後見監督人の指定
- ② **相続分の指定**
- ③ 遺産の分割方法の指定、**遺産分割の禁止**（5年を超えない期間）の指示
- ④ 遺言執行者の指定
- ⑤ 包括遺贈および特定遺贈

合格のポイント

1. 民法が規定する要件を満たしていない遺言は無効となる。
 - ・ 遺言は、遺言者の死亡と同時に効力が発生する。
 - ・ 15歳以上の者は遺言できる。
 - ・ 共同遺言は無効である。
2. 相続分の指定、遺産分割の禁止の指示（5年以内）、認知、廃除等は遺言でできる。

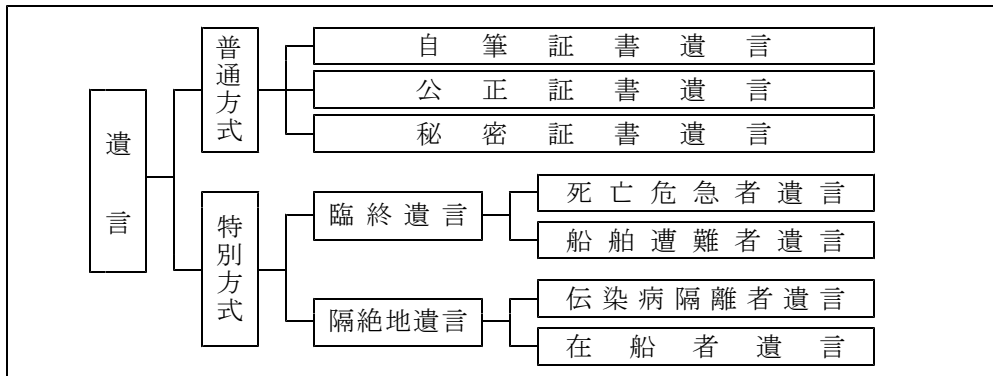
2. 遺言の種類と特徴

★★★

(1) 遺言の方式

遺言の方式については、民法において「遺言はこの法律に定める方式に従わなければ、することができない」と定められている。遺言方式の種類については普通方式と特別方式があるが、一般的に普通方式による。

図表7-15・遺言の方式



(2) 普通方式の種類と特徴

★★★

普通方式には、**自筆証書遺言**・**公正証書遺言**・**秘密証書遺言**がある。

それぞれの特徴は以下のとおり。

図表7-16

★★

種類	自筆証書遺言	公正証書遺言	秘密証書遺言
作成方法	本人が財産目録を除く遺言書の全文、日付(年月日)を自書し署名・押印(認印可)。 (注)住所は不要。 財産目録はパソコン作成や謄本のコピー等で可能(1ページごとに署名押印が必要)。 封印は要件ではない。	本人が原則として口述し、公証人が筆記。 (注)必要書類 ・印鑑証明書 ・身元確認の資料 ・相続人等の戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)、登記事項証明書	本人が遺言書に署名押印の後、遺言書を封じ、同じ印で封印(認印可)。公証人に自己の遺言書である旨、住所、氏名を申述。公証人が日付と本人の遺言書であることを証明。 (注)パソコンや代筆による作成可。ただし、署名は自署
保管場所等	自由(自身で保管) (注)法務局保管制度は法務局(遺言書保管所)	公証役場	自由(自身で保管)

合格のポイント

1. 自筆証書遺言は、遺言の全文、日付、氏名を自書し、押印する。
 - ・日付の「〇月吉日」は無効、押印は認印や拇印でも有効。
 - ・財産目録はパソコン作成したものや通帳の写し、登記事項証明書でもよいが、すべてのページに署名押印が必要。なお、本文は自筆でなければならない。
 - ・家庭裁判所の検認が必要。自筆証書遺言保管制度の自筆証書遺言は検認不要。

証人	不 要	2 人	2 人
検認	必 要 (注)	不 要	必 要
用途	いつでもどこでも作成できる。 他人に知られたくない場合に利用。	遺言書の紛失や変造などで無効となることを回避したい場合に利用。	遺言したという事実を明確にしたいが、内容は知られたくないという場合に利用。
長所	①証人も不要で、いつでも、どこでも作成できる最も簡易な遺言である。 ②遺言をした事実もその内容も秘密にすることができる。 ③費用がかからない。	①公証人が作成するので内容が明確で証拠力が高く、安全確実な遺言である。 ② 遺言書原本を公証役場で保管されるため偽造・変造・隠匿の危険がない。 ③遺言書検認手続きを要しない。	①遺言の存在を明確にでき、その内容の秘密が保てる。 ②公証人の手数料は一律11,000円であり、財産の多寡によらず定額である。
短所	①詐欺・強迫の可能性、 紛失・偽造・変造・隠匿などの危険がある。 ②方式不備で無効になったり、内容が不完全で紛争が起きたりする可能性がある。 ③執行にあたって検認手続きを要する。 ④訂正について厳格な定めがある。	①公証人が関与するため、手続きがやや煩雑である。 ② 遺言の存在と内容を秘密にできない。 ③ 公証人の手数料等の費用がかかる。 ④証人2人の立会いを要する。	①公証人が関与するため、手続きがやや煩雑である。 ②遺言書の内容自体が公証されないため、この点から紛争が起きる可能性がある。 ③証人2人の立会いを要する。 ④執行にあたって検認手続きを要する。

(注) 自筆証書遺言保管制度を利用すれば法務局の遺言書保管所に保管され、紛失・偽造、変造・隠匿、方式不備などのリスクを避けられ、検認手続きも不要となるため、自筆証書遺言の短所（上表①～③）が解消する。

合格のポイント

- 公正証書遺言は、本人が口述した遺言内容を公証人が書き留め、読み聞かせて確認する。
 - ・作成時に2名の証人が必要。
 - ・原本は公証役場で保管される。
- 秘密証書遺言は、本人が遺言書に署名押印後、封印し、遺言書である旨を申述する。
 - ・パソコンや代筆での作成可能、公証人申述時に2名の証人が必要。
 - ・家庭裁判所の検認が必要。

1) 遺言作成時の証人になれない者（証人の欠格理由）

★

未成年者、遺言者の**推定相続人**および受遺者、並びにこれらの**配偶者**および**直系血族**、公証人の配偶者および4親等内の親族、公証役場の書記および使用人は、遺言作成時の証人になることはできない。

2) 自筆証書遺言の訂正

遺言書の内容に加除・訂正を行う場合には、偽造・変造を防止するため厳格に方式が定められている。遺言者が次の①～④を行う必要がある。

- ① 変更した場所を指示する。
- ② その変更した旨を附記する。
- ③ 特にこれに署名する。
- ④ その**変更した箇所に押印**する。

3. 自筆証書遺言の財産目録と保管制度

★★

(1) 自筆証書遺言の財産目録

★

自筆証書遺言の財産目録については、別紙として自筆に代えてパソコン等で作成したもの、通帳等のコピーや不動産の登記事項証明書などの添付が認められる。ただし、財産目録の**すべてのページに署名押印**が必要となる。

(2) 法務局における自筆証書遺言書保管制度（遺言書保管法）

★

作成した自筆証書遺言書を遺言書保管所（法務局）に保管できる制度で、作成した本人が法務局の遺言書保管所に出頭して手続きを行う。保管申請の手数料は1件につき3,900円となっている。保管に際しては、本人確認や遺言の方式の適合性の形式的な確認が行われるが、遺言の内容についての相談や質問はできない。保管されている遺言書の訂正や保管の撤回も可能である。保管されている遺言書の検認は不要となり、原本は遺言者の死後50年間保存される。

遺言者の死亡後、相続人等は遺言書保管の有無を問い合わせることができる。また、遺言書情報証明書で遺言書の内容を確認することができる。なお、証明書の交付等には一定の手数料が必要である。

この自筆証書遺言書保管制度を利用すれば、形式的な確認がなされたうえで法務局で保管されるので、保管後の偽造・変造、滅失・破毀のリスクや検認の手間などが解消される。

なお、従来どおり、遺言書保管制度を利用せずに自宅等に保管しておいても問題はないが、その場合は検認が必要となる。

合格のポイント

1. 次の者は、遺言作成時の証人にはなれない。
 - ・ 遺言者の推定相続人と受遺者、その配偶者と直系血族、公証人の配偶者と4親等内の親族、公証役場の書記や使用人など。
2. 遺言書の内容に加除訂正がある場合は、厳格な方式が定められている。

1) 緩和方式による自筆証書遺言書の作成見本

図表7-17

遺言書本文（全て自書）

遺言書

1 私は、私の所有する別紙目録第1記載のx不動産を、長男甲野一郎(昭和○年○月○日生)に相続させる。

2 私は、私の所有する別紙目録第2記載の預貯金を、次男甲野次郎(昭和○年○月○日生)に相続させる。

3 私は、上記1及び2の財産以外の預貯金、有価証券その他一切の財産を、妻甲野花子(昭和○年○月○日生)に相続させる。

4 私は、この遺言の遺言執行者として、次の者を指定する。

住所

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇

職業

弁護士

氏名

丙山 太郎

生年月日

昭和○年○月○日

令和6年2月1日

住所

東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

甲野 太郎 ㊞

別紙目録（署名部分以外は自書でなくてもよい）

物件等目録

第1 不動産

1 土地

所在

〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目

地番

〇番〇

地積

〇〇平方メートル

2 建物

所在

〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地〇

家屋番号

〇番〇

種類

居宅

構造

木造瓦葺2階建

床面積

1階〇〇平方メートル

2階〇〇平方メートル

3 区分所有権

1 棟の建物の表示

所在

〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地〇

建物の名称

〇〇マンション

甲野 太郎 ㊞

専有部分の建物の表示

家屋番号

〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番の〇〇

建物の番号

〇〇

床面積

〇階部分〇〇平方メートル

敷地権の目的たる土地の表示

土地の符号

1

所在及び地番

〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇

地目

宅地

地積

〇〇平方メートル

敷地権の表示

土地の符号

1

敷地権の種類

所有権

敷地権の割合

〇〇〇〇〇分の〇〇〇

第2 預貯金

1 〇〇銀行〇〇支店 普通預金

口座番号〇〇〇

2 通常貯金

記号〇〇〇

番号〇〇〇

甲野 太郎 ㊞

合格のポイント

1. 自筆証書遺言書保管制度は遺言者本人が遺言書保管所（法務局）に出頭して申請する。

・ 保管申請時に遺言書の形式的な審査が行われ、遺言執行時の検認は不要となる。

・ 申請先は、遺言者の住所地・本籍地・所有する不動産の所在地のいずれかを管轄する遺言書保管所。

36

4. 相続の効力

相続等による権利の承継は、「相続させる遺言」の法定相続分を超える部分(注)および遺贈や協議分割によるものは、登記、登録、その他の対抗要件を備えなければ第三者に対抗することができない。

(注) 「〇〇を相続させる」遺言(特定財産承継遺言)で取得した財産のうち、法定相続分を超える部分は、登記等をしなければ第三者に対抗できない。

5. 遺言の撤回の方法



遺言は遺言者の最終意思を尊重し実現するためのもので、遺言者は遺言した時からいつでも変更、撤回ができる。また、複数の遺言があってその内容に抵触する部分がある場合は、抵触する部分については、その形式にかかわらず最も日付の新しいものが効力を有する。複数の遺言の抵触しない部分については、原則としてすべて有効となる。

〈撤回の方法〉

- ① 前の遺言を「撤回する旨」また「抵触する内容」の遺言をする。新旧の遺言の形式は問わない(公正証書遺言を自筆証書遺言で撤回する等)。
- ② 遺言者が生存中に遺言と抵触する処分行為などをすれば、抵触する部分については遺言が撤回されたものとみなされる。
- ③ 遺言者が遺贈の目的物を故意に処分すれば、その処分に関する部分の遺言は撤回されたものとみなされる。

(例) 遺贈の目的物であった土地等を遺言者が処分すると、その遺言は撤回されたものとみなされる。

- ④ 遺言者が遺言書を故意に破棄したときは、遺言を撤回したものとみなされる。
なお、公正証書遺言や法務局に保管している自筆証書遺言については、原本が公証役場および法務局にあるため、撤回は①～③の方法による(法務局保管制度によるものは法務局に対し撤回の手続きが可能である)。

(注) 一度撤回した遺言は復活しないことになるが、詐欺または強迫されたことにより撤回したときは、復活することが認められる。

合格のポイント

1. 遺言者は、いつでも自由に、遺言書の一部または全部について自由に書き換えたり、撤回したりすることができる。
2. 複数の遺言があり、遺言の内容が抵触する場合は、最も日付の新しいものが効力を有する。

6. 遺言書の検認手続き

（１）遺言書の開封と検認

1) 開 封

封印のある遺言書は、相続人またはその代理人が立ち会ったうえで家庭裁判所で開封しなければならない。封印のない遺言書は相続人が自由に開封できる。

2) 検 認

公正証書遺言および遺言書保管所で保管されていた自筆証書遺言書以外の遺言書は、封印の有無にかかわらず、家庭裁判所の検認を受けなければならない。遺言書検認の申立てにより、相続人全員に検認を行う日が通知され、検認に立ち会わなかった相続人には検認が終了した旨が通知される。

検認は、遺言の存在を相続人に知らせたうえで、遺言書の形状、加除訂正の状態、日付、署名など検認の日現在における遺言書の内容を明確にして遺言書の偽造、変造を防止するための手続きであり、遺言書の有効・無効の判断は行わない。

（２）遺言の執行（者）

遺言の効力発生後に、その内容を実現するための手続きを行うことを遺言の執行といい、遺言の内容を執行する者を遺言執行者という。遺言執行者は、遺言で指定するか、もしくは遺言に遺言執行者の指定がなかったときは、利害関係人からの請求により家庭裁判所が遺言執行者を選任する。また、遺言の執行を第三者に委託することもできる。

遺言執行者に就任した者は、遅滞なく遺言者の財産目録を作成し、相続人に交付しなければならない。

1) 遺言執行者の権限

- ① 遺言執行者は、遺言の内容を実現するため、相続財産の管理その他遺言の執行に必要な一切の行為をする権利義務を有する。
- ② 遺言執行者は、任務を開始したときは、相続人に遅滞なく遺言の内容を通知する義務を負う。
- ③ 特定遺贈がなされたとき、その遺贈財産の履行は遺言執行者のみが行う。
- ④ 特定財産承継遺言（相続させる旨の遺言）があるときは、遺言執行者はその相続人が対抗要件を備えるために必要な行為（相続登記等）をすることができる。その財産が預貯金債権の全部であるときは、払出しおよび契約の解約を申し入れる権限を有する。
- ⑤ 遺言執行者は、自己の責任で第三者にその任務を行わせることができる。

合格のポイント

1. 封印のある遺言書は、相続人等が立ち会いの上で、家庭裁判所で開封しなければならない。
2. 遺言書の検認は、遺言書の存在や内容を記録し、偽造や変造を防止するための手続きであり、遺言書の有効・無効を判断するものではない。

Ⅲ. 遺留分と遺留分侵害額請求権

★★★

(1) 遺留分とは

「**遺留分**」とは、一定の相続人のために被相続人が残さなければならない最低限の財産の割合をいい、遺留分を有する者を遺留分権利者という。法律は、自らの財産を生前あるいは死後に自由に処分（贈与や遺贈・死因贈与）することを認めている。しかし、その遺言により相続人の生活基盤が脅かされる可能性もあるので、財産処分の自由と相続人の生活基盤の確保を調整するために遺留分の規定がある。

(2) 遺留分権利者と遺留分の割合

★★

遺留分権利者は、相続人のうち、配偶者・子・直系尊属となる。**兄弟姉妹**に遺留分はない。また、欠格・廃除、相続放棄により相続権を喪失した者も遺留分はない。

1) 遺留分の割合

★★

総体的遺留分は、相続人に**配偶者や子**がいる場合は財産の**2分の1**、相続人が**直系尊属のみ**の場合は財産の**3分の1**となる。各人の遺留分割合は、総体的遺留分に法定相続分を乗じて得た割合となる。

図表7-18・遺留分の割合

★★

区 分	相続人の内訳	総体的遺留分
遺留分権利者	相続人に 子 （その代襲相続人を含む）や 配偶者 がいる場合	被相続人の財産の 2分の1
	相続人が 直系尊属（父母）のみ の場合	被相続人の財産の 3分の1
遺留分権利 のない者	① 兄弟姉妹およびその代襲相続人 ② 相続欠格・廃除・放棄により相続権を失った者	

2) 遺留分算定の基礎となる財産（遺留分算定の基礎財産）

遺留分算定の基となる相続財産の額は、「相続開始時の積極財産の額＋生前に贈与した財産の額」から「債務の全額」を控除した額となる。遺留分算定基礎財産に含まれる生前贈与は、相続人に対するものは相続開始前10年以内の特別受益、相続人以外の者に対するものは1年以内の贈与である。ただし、当事者双方が遺留分権利者に損害を与えることを知って贈与した場合は、これらの期間より前になされたものについても遺留分算定の基礎財産に含まれる。

合格のポイント

1. 遺留分とは、一定の相続人に認められた最低限の相続分のこと。
2. 遺留分権利者は、配偶者・子・直系尊属で、兄弟姉妹に遺留分はない。
3. 相続人に配偶者や子がいる場合の総体的遺留分は1/2、相続人が直系尊属のみの場合
は1/3となる。
・各人の遺留分は、「総体的遺留分×その者の法定相続分」となる。

図表7-19・遺留分算定の基礎財産

<div>相続開始時における被相続人の積極財産の額</div> <div>+</div> <div>相続人に対する特別受益の額（原則10年以内）</div> <div>+</div> <div>相続人以外の者に対する生前贈与の額(原則1年以内)</div>	—	<div>相続開始時</div> <div>における</div> <div>負債の総額</div>
--	---	---

図表7-20・遺留分の計算例

【計算例1】	配偶者と子2人の場合	→ 総体的遺留分は1／2
	法定相続分は	各人の遺留分は
配偶者 →	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{4}$
子 →	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{4}$ ずつ	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{4} = \frac{1}{8}$ ずつ
<hr/>		
【計算例2】	配偶者と被相続人の父母の場合	→ 総体的遺留分は1／2
	法定相続分は	各人の遺留分は
配偶者 →	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{2} \times \frac{2}{3} = \frac{1}{3}$
父母 →	$\frac{1}{3} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{6}$ ずつ	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6} = \frac{1}{12}$ ずつ
<hr/>		
【計算例3】	配偶者と兄弟姉妹の場合	→ 総体的遺留分は1／2
	法定相続分は	各人の遺留分は
配偶者 →	$\frac{3}{4}$	$\frac{1}{2}$
兄弟姉妹 → (4人)	$\frac{1}{4} \times \frac{1}{4} = \frac{1}{16}$ ずつ	遺留分はない

合格のポイント

（３）遺留分侵害額請求権

被相続人が遺留分を侵害する贈与や遺贈を行っても、それらは有効である。ただし、遺留分を侵害された遺留分権利者およびその承継人（相続人、包括受遺者、相続分譲受人等）には、受遺者に対して遺留分侵害額に相当する金銭を請求できる権利が付与されている。これを「**遺留分侵害額請求権**」という。

なお、遺留分侵害額請求権の行使による金銭の請求を受けた者が直ちに現金の準備ができない場合は、家庭裁判所に支払期限の猶予を求めることができる。

1) 時効

遺留分侵害額請求権は、遺留分権利者が相続の開始および遺留分を侵害する贈与または遺贈のあったことを知った時から **1年**、または相続開始の時から **10年**を経過した時は**時効**となり、請求権は消滅する。

（４）遺留分の放棄

推定相続人（遺留分権利者）は、被相続人の**生前**に家庭裁判所で手続きを行えば遺留分の**放棄**をすることができる。

（５）遺留分に関する民法の特則

中小企業の事業承継の円滑化のために、後継者が自社株や事業用資産を生前贈与で取得する際に、相続人の同意を得てこれらの財産を相続財産の遺留分算定基礎財産から除外して計算する制度がある。

※ 詳細は第5編 事業承継設計「遺留分に関する民法特例法」9ページを参照。

合格のポイント

1. 遺留分を侵害された遺留分権利者には、遺留分侵害額に相当する金銭を請求できる遺留分侵害額請求権がある。
2. 遺留分侵害額請求権は、遺留分の侵害を知ったときから1年、相続開始の時から10年を経過すると時効となり、請求権が消滅する。
3. 遺留分は、家庭裁判所への手続きで生前に放棄することができる。

過去問題演習 - 3

遺産分割に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 適法に成立した遺産分割協議については、共同相続人全員の合意があったとしても、解除することは認められない。
2. 代償分割は、現物分割を困難とする事由がある場合に、共同相続人が家庭裁判所に申し立て、その審判を受けることにより認められる。
3. 相続財産である不動産を、共同相続人間で遺産分割するために譲渡して換価した場合、その譲渡による所得は、所得税において非課税所得とされている。
4. 被相続人は、遺言によって、相続開始の時から5年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。

2301

過去問題演習 - 4

民法上の遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺言は、満18歳以上の者でなければすることができない。
2. 公正証書遺言を作成した者は、その遺言を自筆証書遺言によって撤回することはできず、公正証書遺言によってのみ撤回することができる。
3. 遺言による相続分の指定または遺贈によって、相続人の遺留分が侵害された場合、その遺言は無効となる。
4. 公正証書遺言を作成する場合において、遺言者の推定相続人は、証人として立ち会うことができない。

2205